

# 十年後の県民所得を 二倍半に

## 経済規模の見透し

この計画の実現により、昭和四十年、昭和四十五年における県経済の予測規模は、(表3)のとおりです。

この経済規模は、本県産業構造の現実国内外の諸情勢からして簡単に達成できるものではなく、最大の努力によつて可能であり、いわば努力目標でもあるわけです。

最近のわが国経済の目ざましい発展は重化学工業など成長度の早い第二次産業の発展にさえられていますが、なお、今後数年間は年率約九%程度の高成長が続き産業構造の急激な高度化が予測されています。

このような、わが国のさわめて高い成長に対し、熊本県の経済成長は、生産性が低く、成長速度の極めておそい第一次産業にさえられて停滞的であり、昭和三十一年以降とくにこの様相が現われています。昭和三十四年の国民所得は前年に対し、一七・五%と異常な成長を上げていることが推計されており、熊本県では現在推計中で公表の段階にまで来ていませんが、おそらく、甚だしい成長率の

開きとなり、所得格差は大巾に拡大しているのではないかと思われれます。

このような現実に立つて、県経済の将来の指標を予測するとき、私たちは経済の厳しさをあらためて痛感せずにはおられません。しかもなお、あえてこの厳しさに立ち向い、県経済の一大前進のため一歩を踏み出すことがこの計画の使命であり、最大の課題でもあるのです。

ところで、今回の計画策定に当り予測したところでは、本県の昭和四十五年における生産水準は、基準年次(昭和三十一年～三十三年平均)に対して農林水産業において一・六倍、鉱工業において二・九倍に上昇し、県内生産所得は二・四倍に増大し約二千九百九十三億円で達すると見込まれます。

このような生産活動、経済規模の拡大にともなう就業者数は生産年令人口の三・六%の増と第一次産業就業人口の大幅な減少とによつて、僅か二・七%の増加にとどまり、八十四万七千人になります。

## 生産所得と県民所得の水準

### ★生産所得は

どう変つてきたか

戦後の県経済は順調に復興発展し、生産所得は昭和二十六年に戦前水準を回復し、以後順調な成長を示し、国のそれを凌がしてまいりました。しかし三十一年、三十二年における農作物の不作、全般的経済の不況等により本県の成長は一時鈍化ないしは停滞を示しましたが、三十三年には再び対前年比で一三・三%増加し、二十六年に対しては約一・八倍の千三百六十七億円に達しました。

だが昭和三十一年以降の国民所得の成長と比較してみると、国においては復興期を終えて新しい成長力を身につけた第二次産業が高度の発展に移行し、国民所得の伸長率はめざましく、そのために本県所得の成長率は相対的に低下しつつある状況にあります。

(備考) 昭和三十一年～三十三年の年平均所得成長率は、本県三・一%に対し全国七・四%である。

(表5) 生産所得の推移

区分	昭9~11平均 (戦前水準)	昭25	昭26	昭27	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32	昭33
所得額 { 熊本(百万円) { 全国(億円)	75,039 48,456	72,728 47,101	75,145 51,108	89,126 55,880	97,828 60,321	106,435 61,711	120,373 67,142	119,413 73,555	120,687 79,697	136,761 83,222
増加指数 { 熊本 (%) { 全国 (%)	100.0	96.9	(100.0) 100.1	(118.6) 118.8	(130.2) 130.4	(141.6) 141.8	(160.2) 160.4	(158.9) 159.1	(160.6) 160.8	(182.0) 182.3
対前年比 { 熊本 (%) { 全国 (%)	100.0	97.2	(100.0) 105.3	(109.5) 115.3	(118.2) 124.5	(121.0) 127.4	(131.6) 138.6	(144.2) 151.8	(156.2) 164.5	(163.1) 171.7
対前年比 { 熊本 (%) { 全国 (%)	100.0	103.3	103.3 108.3	118.6 109.5	109.8 107.9	108.8 102.3	113.1 108.8	99.2 109.6	106.7 108.4	113.3 104.4

(註) 1. 県民所得推計資料及び昭和33年国民所得白書による。  
2. 所得額、増加指数、対前年比は実質額による。(昭和33年価格換算……総合物価指数による)  
3. 昭和26年以降の各欄( )は昭和26年基準の増加指数である。

(表6) 産業別生産所得の目標

区分	基準年次 A		昭40 B		昭45 C		伸長率		
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	B/A (%)	C/A (%)	
熊本 (百万円)	全産業	123,931	100.0	211,276	100.0	299,320	100.0	170.5 (6.9)	241.5 (7.0)
	第一次産業	37,676	30.4	50,845	24.1	58,966	19.7	135.0 (3.8)	156.5 (3.5)
	第二次産業	26,921	21.7	53,860	25.5	83,771	28.0	200.1 (9.1)	311.2 (9.1)
全国 (億円)	全産業	79,936	100.0	155,254	100.0	213,232	100.0	194.2 (8.7)	266.8 (7.8)
	第一次産業	14,995	18.8	19,669	12.7	21,614	10.1	131.2 (3.5)	144.1 (2.8)
	第二次産業	26,648	33.3	57,650	37.1	82,411	38.6	216.3 (10.1)	309.3 (9.0)
第三次産業	38,293	47.9	77,935	50.2	109,207	51.3	203.5 (9.3)	285.2 (8.4)	

(註) 1. 全国については、昭和35.11.1経済審議会から答申された所得倍増計画による。昭和40年の試算は昭和36～昭和38年の3カ年平均成長率の9%をとった。  
2. 伸長率欄の( )は年平均成長率である。

このことは、今後の日本経済が成長速度の早い第二次産業を中心とした発展に大きくさえられるのに対し、本県では第二次産業の比重が極めて低い産業構造を反映して、総体的には、生産所得の伸長率が低くならざるを得ないというところからきているのです。したがってこの厳しい現実を直視しながら経済規模を拡大し、所得の最大限の増大をはかることが本計画における最も重要な目標であり、特徴でもあるわけです。

### ★生産所得の目標

本計画が推進されることにより、県内生産所得は(表6)のとおり、基準年次の千二百四十億円から昭和四十五年には

二四一・五%(年率七・〇%)に伸びて二千九百九十三億円に達しますが、所得倍増計画において予測されている国民所得の伸長率(二六六・八%、年率七・八%)には到底及ばないようです。

(表3) 主要経済指標

区分	基準年次 (昭31~33年平均)	伸長率			
		B/A (%)	C/A (%)		
県内生産所得(百万円)	123,931	211,276	299,320	170.5 (6.9)	241.5 (7.0)
分配県民所得(百万円)	123,243	202,388	285,053	164.2 (6.4)	231.3 (6.7)
同上県民一人当り所得(円)	65,139	113,319	164,107	174.0 (7.1)	251.9 (7.4)
農林水産業生産水準	100.0	136.8	159.1	136.8 (4.0)	159.1 (3.6)
鉱工業生産水準	100.0	195.8	296.8	195.8 (8.8)	296.8 (8.7)
総人口(千人)	1,892	1,786	1,737	94.4(△0.8)	91.8(△0.7)
生産年令人口(千人)	1,234	1,246	1,279	101.0 (0.2)	103.6 (0.3)
就業者(千人)	825	838	847	101.6 (0.2)	102.7 (0.2)

(註) 1. 伸長率欄( )内の数字は複利計算による年平均成長率である。  
2. 生産年令人口は15才以上人口とする。  
3. 基準年次には計算上の基礎年次として昭31~33年平均のものを、また、価格は昭和33年価格を採用、以下基準年次はすべてこの意味に用いている。

(表4) 過去の所得成長率 (単位%)

区分	昭25~33	昭26~33	昭27~33	昭28~33	昭29~33	昭30~33
熊本	8.2	9.0	7.4	6.9	6.5	3.1
全国	(8.7) 7.4	(8.8) 7.2	(8.7) 6.9	(8.8) 6.7	(10.1) 7.8	(10.5) 7.4

(註) 1. 成長率は複利計算による年平均成長率である。 2. 全国欄の( )は昭和34年までの年平均成長率である。 3. 所得成長率の所得は生産所得である。

るものとみられますので、基準年次に対し八・二%程度減少し、約百七十三万七千人になると思われます。

人当り所得は、基準年次の約二・五倍、十六万四千七百円に上昇するものと見込まれます。